

「再生可能エネルギー地域共生促進税広報業務」企画提案書作成等に関する質問への回答

令和7年7月17日

No.	仕様書 関連箇所	質問内容	回答
1	4 委託業務内容 各種メディアへの 掲載による効果的 な情報発信	昨年7月31日付けで再生可能エネルギー地域共生促進税条例に基づく非課税事業として、白石市での風力発電事業が第1号として認定された旨が、昨年8月上旬に新聞始め各種メディアで報道されていますが、その後、事業計画認定（非課税）を受けた事業はありますか。 もしある場合は、開示できる範囲でご教示ください。 （発電の種類、事業場所 等）	第1号の認定に続き、事業計画認定（非課税）を受けた事業は、現時点において、ありません。
2		条例施行後から直近までの再生可能エネルギー地域共生促進税の「課税」または「非課税」が適用された事業者の「宮城県内事業者」、「宮城県外事業者」の件数をそれぞれご教示ください。	現時点において、「課税」となった事業はありません。「非課税」となった事業は、1件（県内事業者）となっております。
3	4 委託業務内容 （1）広報対象者	本事業において、特に訴求したいターゲット（業種、職種等）を想定しているのであれば、可能な範囲でご教示ください。	本業務は、本条例の趣旨、制度及び再生可能エネルギーの導入に当たり必要不可欠な「地域との共生」等について理解を深めてもらうため、広く県内外の事業者等に向けて、メディアを活用した広報を行い、本条例の確実な運用を図ることを目的としています。 広報対象者は、仕様書4（1）に記載のとおり、県内外の再生可能エネルギー発電事業者（国内で、現在事業を行っている事業者、新たな事業を計画中又は今後計画する可能性のある事業者）をはじめ、事業の企画から運営に関わる様々な事業関係者となりますので、広報対象者に効果的にリーチできるメ

			ディア及び掲載形態・方法等を提案してください。
4	4 委託業務内容 (8) 効果の検証・分析	昨年度の掲載実績（媒体等）をご教示いただきたい。	昨年度業務に係る掲載実績（媒体等）については、受託事業者の営業上のノウハウに関する情報であって、公開することにより、当該事業者の事業活動が損なわれる恐れがあるため、回答は差し控えさせていただきます。
5		昨年度の数値実績をご教示いただきたい。 また、それを踏まえた今年度の目標数値等あればお示しいただけないか。	昨年度業務に係る数値実績については、受託事業者及び掲載先の法人の営業上のノウハウに関する情報であり、公開することにより、当該法人の事業活動が損なわれる恐れがあるため、回答は差し控えさせていただきます。 また、今年度業務の数値目標は設定しておりませんが、本業務は、広く県内外の事業者等に向けて、メディアを活用した広報を行い、本条例の確実な運用を図ることを目的していますので、広報効果が最大となるよう、広報対象者に効果的にリーチできるメディア及び掲載形態・方法等を提案してください。